

専門学校の7割弱が、 独自の授業料・入学金減免措置を設定。

— 「専門学校に関する調査 2016」 —

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ（本社：東京都中央区 代表取締役社長：山口文洋）が運営する、リクルート進学総研(所長：小林 浩)では、専門学校に関する調査を実施いたしました。一部を抜粋してご報告申し上げます。

参考資料：<http://prtimes.jp/a/?f=d10032-20160930-7763.pdf>

学生支援について（参考資料P3）

■ 経済面および教育面から学生を支援。

- ①経済面 全体の67.8%の学校が「学校独自の授業料・入学金減免措置」を実施。
58.3%が「特待生制度」を実施、28.7%が「学校独自の給付型奨学金」を設定。
- ②教育面 全体の91.9%の学校が「先生と学生の面談」を実施。
90.3%が「担任制度」を、78.4%が「学業不振に対する学習支援」を実施。

留学支援について（参考資料P4～P5）

■ 全体の13.3%の学校が留学生を送り出し、19.0%の学校が受け入れている。

- ・分野別では「工業分野」「商業実務分野」が、送り出し、受け入れともに全体より20ポイント高い。

社会人教育について（参考資料P6）

■ 全体の62.4%の学校に社会人学生が入学。

- ・分野別では「教育・社会福祉分野」（78.0%）、「医療分野」（72.5%）が高い。

地域連携について（参考資料P7）

■ 全体の25.5%の学校が地域連携プログラムを実施。

- ・提携先は「地方公共団体」（57.8%）が最も高く、「教育機関」（31.7%）、「NPO法人」（21.7%）が続く。

※出版・印刷物へデータを転載する際には、“「専門学校に関する調査 2016」リクルート進学総研調べ”と明記下さい。

【本件に関するお問い合わせ先】
https://www.recruit-mp.co.jp/support/press_inquiry/